

■ サステナビリティ研究教育機構の発足にあたって

2009年8月1日、法政大学サステナビリティ研究教育機構が、大学院レベルの研究・教育の高度化に取り組む新しい全学的組織として発足しました。

サステナビリティ（持続可能性）は、現代社会の直面する課題を理解し、21世紀の世界の進むべき道を示す鍵概念です。気候変動問題や資源枯渇問題など、環境サステナビリティの危機をどのようにして解決していくのか。金融危機を克服してサステナブルな経済システムや経営システムをいかに実現していくのか。公的債務の膨大な累積の中で、福祉サービスのサステナビリティをいかに達成していくのか。これらの問題群は相互に連動しており、問題の解明と解決のために、総合的な視点、取り組み、政策が必要です。

これまで、本学では「自由と進歩」の建学の精神に立脚し、グリーン・ユニバーシティの理念のもと環境憲章を制定し（1999年）、大学院環境マネジメント研究科、政策科学研究科環境政策プログラム、エコ地域デザイン研究所などにおいて、環境サステナビリティに直結する研究・教育に取り組んできました。

本研究教育機構は、環境サステナビリティをコアのテーマとしながら、経済システムや福祉システムのサステナビリティをも対象として含む広義のサステナビリティ研究を課題としており、発足時点で本学大学院14研究科のうち11研究科の教員、院生が参加しています。本研究機構は、設立時において、20の研究チームが参加する5つの研究プロジェクトと3つの事業プロジェクトを設定し、次の諸理念のもとに、研究教育活動を推進していきます。

1. 総合大学の特徴を生かした文理協働

人文科学、社会科学、自然科学（理工系、生物系）の広範な諸分野にわたる各研究科の研究者、院生の交流と協働のもとに、研究・教育活動を進めます。

2. 大学院レベルの教育と研究活動の融合による若手研究者の育成

大学院生を積極的に、ポス・ドク（PD）、ドクター・カンディデイト（DC）、リサーチ・アシスタント（RA）として雇用し、博士論文執筆のサポート体制を構築することによって、次の時代を担う若手研究者を育成していきます。

3. 国際的な連携と情報発信

本学における国際連携の実績（国際コロキウム東京、国際的環境教育プログラム（YES: Youth Encounter on Sustainability）など）を継承しながら、サステナビリティをテーマにした国際交流を活発化し、海外諸機関・諸大学との連携を豊富化し、国際的な情報発信を進めます。

本機構では、ニュースレターや定期刊行物を通して、機構の取り組みを紹介するとともに、各プロジェクトの研究成果を発表していきます。

本機構は、大学の使命である研究と教育の水準向上を通して、サステナブルな社会の実現のために貢献するべく、同様の問題意識と志向性を有する諸機関・諸団体・諸個人との交流・連携を拡大し深めていきたいと願っています。

2010年1月23日



サステナビリティ
研究教育機構機構長
船橋 晴俊

目次

● 機構長挨拶.....	1
● 研究プロジェクト.....	2

● 事業プロジェクト.....	5
● 研究アドバイザリーボード.....	6

● 活動報告.....	7
● コラム.....	8

■ 研究プロジェクト

次の5つのサブ・テーマ毎に研究チームを組織し、各研究チーム毎にプロジェクトマネージャ、リサーチアドミニストレータ等の必要なスタッフを雇用し、円滑な教育研究活動の支援体制を構築します。

研究プロジェクト①

農作物生産の向上と植生を考慮した生活環境の改善

プロジェクトリーダー

長田敏行 (生命科学部長)

植物医科学研究を通じてのサステイナブル社会への貢献

植物の役割は、光エネルギーを化学エネルギーへ転換することであり、その化学エネルギーに地球上の全生命は依存している。この原理は、余りにも基本的すぎて、しばしば忘れられがちであるが、この原理の重要性を冒頭に指摘したい。そして、人類は、植物のもたらす食料資源に依存しているわけで、この点でも植物の役割は重要といわざるを得ない。とりわけ、近々100億に迫ろうとする世界人口を支える食糧があるかといったとき、それらを支えてくれる可能性があるのは、モダンな植物バイオテクノロジーを用いてではないという事実も認めざるを得ない現実であると考えます。

この基本的な原理に基づき、生命科学部植物医科学専修では、サステイナブル社会の構築を目指して、主として植物に大きな被害をもたらす病虫害の防除を通じて生産の向上を目指す研究・教育を行っている。研究としてはモダンなバイオテクノロジーの駆使により、植物に対する病虫害の被害を軽減する方策に挑戦している。具体的には、植物病虫害の被害を防ぐような方策の実現、植物ウイルスの増殖機能の解明を通じて、ウイルス被害を軽減させる研究などである。

とはいえ、植物医科学専修は創立して二年目で、なお、学部生しかいない体制で、不十分な点はあるが、可能な点から目標に向けて邁進する。特に、遺伝子組換え手法の適用とその展開により独自の方向で目標に迫りたい。

一方、植物の役割は人類の生活環境の保全にも大変重要な役割を果たしているが、これらの研究テーマは限りなくありうる。身近な大学キャンパスの環境改善にもそのテストケースとして、多摩キャンパスの植生プランといった形で貢献したい。

折りしも、2009年11月にはヨーロッパ分子生物学機構(EMBO)の「Food Sustainability and Plant Science:

A Global Challenge」と銘打った国際シンポジウムがハイデルベルク(ドイツ)で開かれ、所属メンバーが参加した。これは開催自体が、世界的に見ても必然的なテーマ設定であり、世界が希求している課題であることを指摘したい。我々の研究グループの目指すところも全く同方向であることを述べて、研究出発の冒頭の言葉としたい。

研究プロジェクト②

循環環境化学プロセスの構築

プロジェクトリーダー

西海英雄 (工学研究科教授)

化学のサステナビリティへの挑戦

—GSC (Green Sustainable Chemistry) プロジェクト

GSCは、化学技術により、地球上の資源、エネルギー源の使用を最小限に抑えるゼロエミッション技術の開発、共生社会をもたらす新材料の創生等により、持続性のある社会を築くことを目指します。

1. バイオマスを用いた機能性材料開発と物性評価
2. 有機—無機ハイブリッド超薄膜太陽電池の開発
3. 環境低負荷な新規ナノ構造体の創製と機能化
4. 越境大気汚染の監視
5. (家庭用)燃料電池のコジェネシステムから排出された二酸化炭素と、水素を再利用したGS(Green Sustainable)システムの確立と検証
6. バイオエタノールの新規分離・精製技術の開発
7. 有害含塩素フロンから有用フルオロエーテル冷媒生成プロセスへの変換技術の開発
8. 2ヶ月に1度のGSCセミナーと国際会議の開催

研究プロジェクト③

サステイナブルな都市・地域デザイン

プロジェクトリーダー

陣内秀信 (デザイン工学部教授)

サステナビリティの立場から「都市と地域の再生」のための方法を研究します。特に、20世紀の近代化、工業開発で「負の遺産」となった水辺空間を再生し、今後の都市・地域づくりの大きな柱にすることを目指しています。

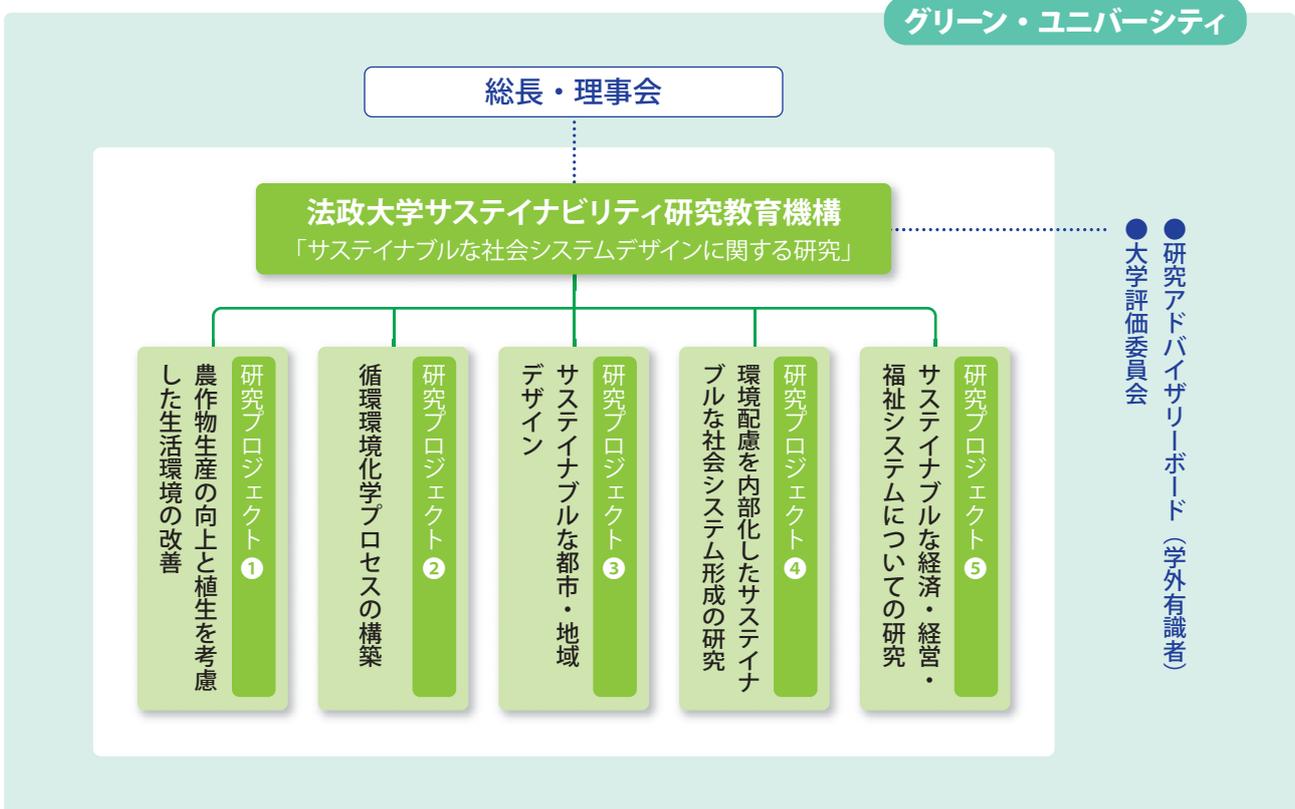
環境のバランスと文化的アイデンティティを失った日本の都市や地域を持続可能で個性豊かに蘇らせるために、〈エコロジー〉と〈歴史〉を結びつける独自のアプローチをとります。文理を融合させ、国際的なネットワークを形成しながら、多角的な理念と手法を探求し、問題解決に取り組めます。

特に、世界の人々から注目を集める東京を重要な研究対象とします。水循環システムと結びついた水辺環境のあり方を研究し、その再生のための具体的な方法を提言しま

す。次の3つのエリアが主な研究対象です。それらの成果をふまえ、東京全体に、水辺を連続的に結びながら〈歴史・エコ回廊〉を創り出すことを目指しています。

1. 墨田・江東の新下町地区：東京スカイツリーが登場する墨田区を中心に雨水循環、河川・掘割を使った舟運ルートの形成、さらに自然・歴史・文化資産をネットワーク化する都市型エコミュージアム実現の方法を研究します。
2. 都心地区：歴史を受け継ぐ外濠、日本橋川、神田川、亀島川、臨海部等を対象に、水循環の根本的な改善の方法と、新たな土地利用、空間デザインによる水辺を活かした地域再生の方法を探究します。舟運復活の方策も研究します。
3. 武蔵野・多摩地区：「農ある風景」を継承する日野を中心とする東京の西郊地域を研究対象とします。「水の郷」の特徴を活かし、持続可能で着実な地域づくりを進めるために、文理融合の研究チームによって多面的な社会調査、環境調査を行うと同時に、将来ビジョンに関して具体化な提言をしていきます。

●プロジェクト概要図 (イメージ)



研究プロジェクト④

環境配慮を内部化した持続可能な社会システム形成の研究

プロジェクトリーダー

堀内行蔵 (環境マネジメント研究科教授)

環境社会学、環境経営学、環境経済学、環境法学、環境思想、環境史などのアプローチに立脚し、現代の日本と世界の環境問題の実態を解明し、その解決を通して、持続可能な社会システムの形成の方法を探究します。

このテーマのもとに、複数の研究チームをつくり、次のサブテーマに取り組んでいきます。

1. 環境制御システムの形成と経済システムの介入についての環境社会学的研究

環境問題の解決と持続可能な社会形成に向けての社会変革の巨視的方向を環境制御システム論によって把握した上で、環境制御システムの経済システムへの介入の深化を可能にする要因を理論的・実証的に検討します。

2. 制度的要因の重要性を取り入れたさまざまな環境問題についての環境経済学的研究

環境サステナビリティを有する経済システムの形成を環境経済学的なアプローチで探究します。森林問題や廃棄物問題などの環境問題を掘り下げて解明し、市場に加えて、さまざまな制度的要因の作用に注目することによって、現実性のある問題解明を目指します。

3. 温暖化問題、エネルギー問題の解決の戦略についての総合的研究

表裏一体となっている温暖化問題とエネルギー問題を国際的な視点に立脚して把握すると共に、「Think globally, act locally」の理念を実践する拠点である自治体の環境行政を焦点にして、地域からの温暖化対策とエネルギー自給の道を探ります。

4. 歴史的視点に立脚した循環システムと自給システムの研究

日本近世における持続可能性を備えた社会の仕組みと、それを可能にした文化的・社会的背景を解明し、今日における廃棄物問題と資源枯渇問題に対する解決策としての循環型社会形成への示唆をくみ取ります。

5. 景観形成と町並み保存の研究

環境価値・環境配慮を空間制御過程に内部化する道を、都市政策の領域で探究します。住民運動とまちづくり条例によって、持続可能な都市環境を形成する可能

性を、環境社会学や政治学の方法によって検討します。

6. 環境哲学、環境倫理学の方法による持続可能な社会システム形成の研究

環境配慮を社会システムの中に有効に実現するために、規範的側面における不可欠な前提条件や根本課題を環境哲学、環境倫理学の方法によって探究します。持続可能な社会に必須な企業倫理、技術倫理、情報倫理、世代間倫理などについて考察します。

7. 環境経営、環境会計、環境教育の探究

持続可能な社会の実現のためには、企業経営を環境配慮型の経営へと変革していく必要があります。その有力なツールとして環境会計があります。これらを、その担い手になる人材育成という課題とセットにして実践的に探究していきます。

研究プロジェクト⑤

持続可能な経済・経営・福祉システムについての研究

プロジェクトリーダー

河村哲二 (経済学研究科長)

環境問題の複雑化やグローバル化や技術革新のインパクトを受けて、各分野の企業経営や各国並びに国際的な経済システムの不安定性が増大するなかで、社会制御能力の洗練によって、持続的で安定的な生産活動、雇用、労働、福祉にかかわる諸問題の解明と解決に取り組めます。



■ 事業プロジェクト

次の3プロジェクトによりサステナビリティ研究教育機構の研究プロジェクトを横断的に支援していきます。

環境アーカイブズプロジェクト

メンバー

鈴木 玲 (大原社会問題研究所教授・プロジェクトリーダー)

榎 一江 (大原社会問題研究所准教授)

小林直毅 (社会学部教授)

堀川三郎 (社会学部教授)

プロジェクト概要

環境アーカイブズプロジェクトは、国内外の環境問題、環境政策、環境運動の資料を幅広く収集して整理し、社会的に公開して広く教育・研究に資することを目指します。環境分野の資料は、個人の研究者・活動家、あるいは住民運動団体が所蔵しており、研究者や活動家の現役からの引退や住民運動団体の解散に伴い、資料が処分される、あるいは散逸してしまう危機にあります。プロジェクトは環境問題・政策・運動に関する資(史)料の収集、整理・分類、保存、デジタル化、公開等による環境アーカイブズ構築の調査研究を行います。具体的には、研究者・活動家・団体による環境分野の資料の所蔵・保存状況の現状調査、国内や海外の環境問題等のアーカイブズの調査、パイロット的な資料受入と整理・分類体系の構築、画像資料のデータ・アーカイブズ構築などを行います。これらの作業を踏まえ、法政大学多摩キャンパスに環境アーカイブズ・資料センターを開設すべく準備作業を進めます。

国際化プロジェクト

メンバー

熊田泰章 (国際文化研究科教授・プロジェクトリーダー)

プロジェクト概要

次のアクティビティを実施します。

1. サステナビリティ研究教育機構ホームページ英語バージョンの作成
2. 英語論文執筆サポート制度
3. 研究プロジェクト横断的大学院特設科目<サステナビリティ研究>の新設

情報支援プロジェクト

メンバー

常盤祐司 (情報メディア教育研究センター教授・プロジェクトリーダー)

原田悦子 (社会学部教授)

土橋臣吾 (社会学部准教授)

寺脇由紀 (情報メディア教育研究センター助手)

プロジェクト概要

情報支援プロジェクトではサステナビリティ研究教育機構の研究および教育活動を支援するICT基盤を構築し、サービスを提供していきます。またこれらの活動を通じて研究活動を支援するICT基盤構築に関わる人材の育成を図り、ICT基盤継続化への提言をまとめます。

システム構築

次のようなシステムの構築を通じICTを活用した研究基盤の整備を行います。

- ・ 研究基盤としてのホームページ
- ・ ニュースレターシステム
- ・ 研究者SNS

活動内容

- ・ 各種支援ツールを有するコンテンツ管理システムの構築と運用管理
- ・ 研究者コミュニティにおける利用促進
- ・ 研究支援システムの機能および運用に関わる課題抽出と改善案の実装



■ 研究アドバイザーボード

機構の「サステイナブルな社会システムデザインに関する研究」における研究・教育活動を評価し、必要な助言を行う目的で設置。

■ 大島 泰郎 (おおしま やすろう) 氏

1958年 東京大学理学部化学科卒業、1963年 東京大学大学院生物化学専攻博士課程修了(理学博士)、1964年 東京大学理学部助手、1965年 NASA エームス研究センター博士研究員、1967年 アインシュタイン医科大学博士研究員、1968年 東京大学農学部助手、1972年 (株)三菱化成生命科学。

■ 邑田 仁 (むらた じん) 氏

1980年 東京大学理学部付属植物園助手、1991年 同講師、1995年 同助教授、1995年 東京都立大学理学部教授、1999年 東京大学大学院理学系研究科教授(現職)。

■ 松岡 正邦 (まつおか まさくに) 氏

1968年 東京農工大学工学部工業化学科卒業、1970年 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻修士課程修了、1973年 同博士課程修了(工学博士)、1973年 東京工業大学工学部化学工学科助手、1973年 東京農工大学工学部化学工学科講師、1987年 同教授、1988年 マンチェスター理工科大学(UMIST)客員教授、1993年 デルフト理工科大学客員教授、1995年 改組により、応用化学科教授、1998年 マンチェスター理工科大学(UMIST)客員教授、2000年 改組により、化学システム工学科教授。

■ 倉田 武夫 (くらた たけお) 氏

1964-68年 明治大学工学部工業化学科、1968-70年

明治大学大学院工学研究科修士課程、1971-75年 同博士課程、1975年 工学博士、1975-80年 明治大学工学部専任講師、1980-88年 同助教授、1988-89年 同教授、1989年- 明治大学理工学部教授。

■ 進士 五十八 (しんじいそや) 氏

1969年 東京農業大学農学部造園学科卒業、1987年 東京農業大学教授、1995年 同農学部長、1998年 同地域環境科学部長、1999年 - 2005年 同学長。

■ 村上 周三 (むらかみ しゅうぞう) 氏

1965年 東京大学工学部建築学科卒業、1967年 同大学院修士課程工学研究科建築学専攻修了、1968年 同大学院博士課程工学研究科建築学専攻中退、1972年 東京大学工学博士、2008年 独立行政法人建築研究所(旧建設省建築研究所)理事長、日本建築学会会長、建築環境・省エネルギー機構理事長、建築・住宅国際機構会長、東京大学名誉教授。

■ 宮本 憲一 (みやもと けんいち) 氏

1953年 金沢大学法文学部助手、1960年 同法文学部助教授、1965年 大阪市立大学商学部助教授、1972年 同教授、1991年 同商学部長、1993年4月 同名誉教授、立命館大学産業社会学部教授、1994年4月 立命館大学政策科学部教授、1997年4月 立命館大学大学院政策科学研究科長(1998年3月まで)、2001年7

月 滋賀大学学長(2004年7月まで)。

■ 似田 貝 香門 (にたがい かもん) 氏

1967年 東京学芸大学教育学部卒業、1973年 東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学、1973年 山梨大学教育学部専任講師、1976年 同助教授、1985年 東京学芸大学教育学部助教授、1989年 東京大学文学部助教授併任(1990年4月まで)、1993年 同教授、1995年 東京大学大学院人文社会系研究科教授、1999年 同新領域創成科学研究科長(2001年3月まで)、2001年 同人文社会系研究科教授(大学院新領域創成科学研究科教授併任(2004年1月まで))、2003年 東京大学副学長、2006年6月 - 同名誉教授。

■ 鶴田 満彦 (つるた みつひこ) 氏

1958年 東京大学経済学部卒業、1963年 立正大学講師に着任、1965年 中央大学商学部講師に着任、その後助教授、教授、2005年 同大学名誉教授。

■ 森岡 孝二 (もりおか こうじ) 氏

1966年 香川大学経済学部卒業、1969年 京都市立大学大学院経済学研究科博士課程退学、1969年 大阪外国語大学助手、1972年 同講師、1974年 関西大学経済学部講師、1976年 同助教授、1983年 同教授、1985年 London School of Economics 留学、1988年 経済学博士(京都大学)、2001年 New School University (New York) 留学。

■ 活動内容・活動報告

法政大学サステナビリティ研究教育機構では、「サステナビリティ」をテーマにして、定期的・連続的に開催する公開の講演と討論の集いである「サス研フォーラム」を毎月1回程度開催しております。講師は法政大学の教員をはじめ、学外の専門家や実務家も招聘して、交替で担当します。法政大学に所属する方(学部生、院生、教職員)や卒業生でも、学外の方でも、関心のある方はどなたでも参加でき、参加費は無料です。来場者の中で希望する方には、サステナビリティ研究教育機構と密接に関係する大学院各研究科についての説明資料を提供します。また、「サス研フォーラム」以外にも「グリーン・サステイナブル・ケミストリ セミナー」を開催しており、定期的に「研究発表会」を開催していく予定です。

「サス研フォーラム」の趣旨

1. サステナビリティを、環境・経済・福祉の各領域にわたって、総合的に考える場

環境サステナビリティ、経済サステナビリティ、福祉サステナビリティのそれぞれについて、掘り下げて考えるとともに、それらの相互関係を総合的に考えていきます。

2. 大学院における教育と研究の統合を推進する場

大学院においては、教育と研究は不可分です。2010年度より、大学院において「サステナビリティ研究入門」が開講される予定ですが、この講義との連携を、サス研フォーラムは図っていきます。

3. 大学と社会との交流の場

大学が創り出す研究成果を絶えず、社会へと発信していく場として、また同時に、現代社会の中から、大学への問題提起を受け止める場でありたいと考えます。つまり、研究者・大学院生・学生・一般市民が、サステナビリティをテーマに交流する場にしていきたいと思ひます。

4. 各専門分野横断的に知識の共有を図る場

文系・理系の双方にわたるサステナビリティ研究の最前線の問題設定や、研究成果を発表する場にしていきます。法政大学には多数の大学院研究科があり、サス研には、2009年11月段階で、11の研究科から、研究チームが参加しています。そのような総合大学としての法政大学の特徴を生かす場にしていきたいと思ひます。

活動報告

第1回サス研フォーラム

日時：2009年11月26日(木)

場所：法政大学大学院棟(92年館)202講義室

「第1回サステナビリティ研究教育機構フォーラム」(以下、サス研フォーラム)が11月26日、大学院棟(92年館)202講義室において開かれました。(「サステナビリティ研究教育機構」とは、様々な学問分野に亘る研究の連帯、並びに研究者間の横断型研究・学術交流を通して学問の活性化を目指すとともに、環境、経済、福祉などの様々な分野におけるサステナビリティの個別の実現、並びに相互連動的な実現を可能にし、社会に貢献することを目標として設立されました。)

第1回サス研フォーラムでは、「環境問題・環境政策・環境運動の歴史的変遷と現在の課題—環境制御システム論の視点から考える—」をテーマに、船橋晴俊教授(サステナビリティ研究教育機構長、大学院政策科学研究科教授)による講演が行われました。この中では、環境社会学の視点から、環境サステナビリティの実現の大局的方向を、環境政策と環境運動の努力という歴史的経過を踏まえて述べていただきました。



第2回サス研フォーラム

日時：2009年12月10日(木)

場所：法政大学大学院棟(92年館)202講義室

「第2回サステナビリティ研究教育機構フォーラム」(以下、サス研フォーラム)が12月10日、大学院棟(92年館)202講義室において開かれました。第2回サス研フォーラムでは、「歴史と自然の資産を活かす地域づくり—イタリア都市と東京—」をテーマに、陣内秀信教授による講演が行われました。

環境サステナビリティ実現の大局的な方向性について、環境政策と環境運動の相互の連携的必要性という視点から歴史的経過を踏まえて行われた前回の講演に引き続き、この講演では、単純な開発中心ではなく、自然と歴史を最大限に活用することを前提にした上での都市と地域づくり、さらにこれらにおけるサステナビリティをテーマにし、日本とイタリアにおける都市に纏わる比較的視座から、両国の歴史的・文化的背景を踏まえて今後のサステナビリティへの展望並びに課題について述べていただきました。



グリーン・サステナブル・ケミストリ セミナー (GSC セミナー)

グリーン・サステナブル・ケミストリプロジェクトでは、一般公開セミナーを定期的で開催しています。第1回は10月16日、第2回は11月28日に行われました。

第1回 「分子シミュレーションによる物性予測を目指して」

第1回のテーマは“分子シミュレーションによる物性予測を目指して”、講師は生命科学部教授片岡洋右、小金井キャンパス東館E104教室に物質化学専攻の大学院生を中心に約40名が参加しました。

第2回 「低炭素、水素社会に向けての水素の生体への付加価値的活用」

2回目は当プロジェクトと水科学研究会の共催のセミナーで、東館E105教室が埋まるほどの参加者を数えました。“低炭素、水素社会に向けての水素の生体への付加価値的活用”のテーマで水素社会に向けての家庭用燃料電池や水素分子による抗酸化治療法に関する3件の講演があり、環境負荷などの観点から活発な討論がされました。

■ 今後の活動予定

● サス研フォーラム

日時：2010年2月25日（木）19:00-20:30
場所：法政大学大学院棟 202講義室

● 2009年度 第1回 年度末報告会

日時：2010年3月6日（土）9:30-17:30
場所：法政大学大学院棟

■ 運営委員会メンバー

船橋 晴俊	機構長
長田 敏行	研究プロジェクト・リーダー
西海 英雄	研究プロジェクト・リーダー
陣内 秀信	研究プロジェクト・リーダー
堀内 行蔵	研究プロジェクト・リーダー
河村 哲二	研究プロジェクト・リーダー
熊田 泰章	事業プロジェクト・リーダー
鈴木 玲	事業プロジェクト・リーダー
常盤 祐司	事業プロジェクト・リーダー
松波 淳也	編集委員会委員長
青木 早苗	運営委員会委員

Newsletter創刊にあたって

サステナビリティ研究教育機構

編集委員会委員長・経済学部教授 松波 淳也

法政大学サステナビリティ研究教育機構は、「サステナビリティ」という基本概念を軸に、文系・理系、各個別学問の枠を超えて、新しい方法論、手法、領域等への挑戦の原動力となる新しい研究組織として設立されました。環境サステナビリティ、経済サステナビリティ、福祉サステナビリティといった広義の視点から展開されるまさに学際的なサステナビリティ研究機関といえるでしょう。

本学において、従来からも個別領域の見地から同様の試みがなされてきたとはいえ、本機構のように本格的な学際的組織の設立は初めてのものといえます。伝統的な個別学問の枠を超えるというのは、言うは易く行うは難しいことであり、少なく

とも機構内外を通じた情報共有は不可欠です。共有された情報をもとに議論も生まれ、諸概念が精緻化していくことの意義は計り知れません。

現在、本機構の編集委員会では、定期刊行物『サステナビリティ研究』の創刊準備中です。これは査読付きの学術論文誌であり、サステナビリティに関わる水準の高い研究論文を掲載し世に問うことがひとつの目標となっています。

一方、このNewsletterは、情報提供の速報性の面で『サステナビリティ研究』を補完するものであるとともに、本機構のシンボルとしての機能を併せ持つ代表的な媒体としても期待したいと考えています。

法政大学サステナビリティ研究教育機構

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.:03-3264-9211 FAX:03-3264-9218
E-mail:sus@hosei.ac.jp
URL:http://research.cms.k.hosei.ac.jp/sustainability/

